特定計量器型式承認

国立研究開発法人産業技術総合研究所公告第５号

平成30年４月24日付けをもって、特定計量器の型式について次のように計量法（平成４年法律第51号）第76条第１項の承認をしたので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。

平成 30 年５月 16 日

国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長　中鉢　良治

１．承認番号　第Ｋ185号
２．名称　愛知時計電機株式会社
３．住所　愛知県名古屋市熱田区千年一丁目２番70号
４．特定計量器の種類　ガスメーター

１．承認番号　第Ｋ186号
２．名称　関西ガスメータ株式会社
３．住所　京都市下京区中堂寺鍵田町10
４．特定計量器の種類　ガスメーター

１．承認番号　第Ｋ187号
２．名称　株式会社竹中製作所
３．住所　千葉県市川市市川南５丁目１番33号
４．特定計量器の種類　ガスメーター

独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部公告第５号

横浜国際港都建設計画北仲通南地区第二種市街地再開発事業第２工区に係る管理処分計画について、都市再開発法施行令（昭和44年政令第232号。以下「令」という。）第46条の２第１項第五号及び令第46条の７第１項第四号に掲げる軽微な変更を行ったので、都市再開発法（昭和44年法律第38号。以下「法」という。）第118条の10の規定において準用する法第86条第１項の規定に基づき、下記のとおり公告する。

平成 30 年５月 16 日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部
本部長　田中　伸和

記

１　第二種市街地再開発事業の名称
横浜国際港都建設計画北仲通南地区第二種市街地再開発事業
２　施行者の名称
独立行政法人都市再生機構
３　事務所の所在地
東京都新宿区西新宿６丁目５番１号
４　管理処分計画に係る施行地区に含まれる地域の名称
神奈川県横浜市中区北仲通五丁目、同六丁目、本町五丁目及び同六丁目の各一部
５　管理処分計画の認可を受けた年月日
平成28年３月25日
６　管理処分計画について令第46条の２各号に掲げる軽微な変更をした年月日
平成30年４月18日

以　上

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年５月 16 日

日本放送協会　経理局長　竹田　良治

○第 2018－２－２号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　増倍膜形成装置　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　平成31年２月28日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達企画部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（送受信設備）
ＴＥＬ03―5455―5535　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会経理局調達企画部　担当：池光　平成30年５月16日から平成30年７月４日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話連絡（ＴＥＬ03―5455―5520まで）すること。
⑶　入札書等の受領期限　平成30年７月５日15時
⑷　開札日時及び場所　平成30年７月24日11時
日本放送協会　放送センター　本館16階　入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Vacuum evaporation equipment for photocurrent multiplication layer 1 set
⑷　Delivery period : 28 February 2019
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, 5 July 2018
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Planning Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL03―5455―5520 FAX03―5455―2110

懲戒の処分公告

弁護士法第64条の６第３項の規定により下記のとおり公告します。

記

１　処分をした弁護士会　神奈川県弁護士会
２　処分を受けた弁護士
氏　　名　堀江　　永
登録番号　14174
事 務 所　神奈川県横浜市中区住吉町１－６
Ｍ・Ｐ・Ｓ関内703
堀江永法律事務所
３　処分の内容　戒告
４　処分が効力を生じた年月日
平成30年４月19日

平成 30 年４月 26 日　　日本弁護士連合会